



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 四電工  
コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 家高 順一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠員  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 087-840-0230  
平成29年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,302	10.9	695	48.2	906	43.4	831	104.1
29年3月期第2四半期	30,943	7.3	469	—	632	280.5	407	445.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 533百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △450百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	105.98	—
29年3月期第2四半期	51.93	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	77,862	43,318	55.6
29年3月期	77,616	43,101	55.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 43,318百万円 29年3月期 43,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	14.1	2,500	12.2	3,000	12.2	2,100	19.9	267.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は53円54銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,127,735 株	29年3月期	8,127,735 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	283,121 株	29年3月期	281,934 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,845,220 株	29年3月期2Q	7,846,883 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第2四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	33,491	14.8	167	—	560	761.6	663	—
29年3月期第2四半期	29,163	△5.9	△57	—	64	△84.5	15	△93.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	84.55	—
29年3月期第2四半期	1.94	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	64,961	40,795	62.8
29年3月期	65,298	40,358	61.8

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	16.5	1,800	26.6	2,700	50.8	2,100	84.7	267.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は53円54銭となります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第2四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

## 四半期決算短信【添付資料】

### [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(追加情報)	P 7
3. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 8
(5) 工事種類別繰越工事实績	P 9
(6) 得意先別繰越工事实績	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費に持ち直しの兆しがみられるほか、雇用が良好で輸出や設備投資も改善の動きが続くなど緩やかな回復基調が続いています。また、四国地域においても生産など一部に弱さが残るものの、ほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、労働者不足や工事原価の高止まりなど厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績については、積極的な営業活動の展開により受注高や売上高が前年同期に比べ増加しました。利益面でも増収に加え、確定拠出年金制度への一部移行に伴う特別利益の計上などから増益となり、四半期純利益は過去最高となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)	当四半期 連結累計期間 (H29. 4. 1～H29. 9. 30)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	37,339	38,052	712	1.9
売 上 高	30,943	34,302	3,359	10.9
営 業 利 益	469	695	226	48.2
経 常 利 益	632	906	274	43.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	407	831	423	104.1

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の増加などにより、246百万円増の77,862百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等の減少があったものの、退職給付に係る負債の増加などにより、29百万円増の34,544百万円となりました。

純資産は、四半期純利益831百万円を計上したことなどにより、216百万円増の43,318百万円（自己資本比率は55.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足元の建設市場は底堅いものの、国内需要の回復の弱さや海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、建設業界では人手不足や建設コストの高止まりに加え、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、前期（平成29年3月期）に策定した「中期経営指針2020」に基づき、人財づくりと能力の発揮、経営体質の強化、新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に取り組むことにより、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想については、平成29年4月27日の公表値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,048	4,493
受取手形・完成工事未収入金等	15,790	14,825
リース投資資産	2,982	3,183
有価証券	403	201
未成工事支出金	3,363	4,252
その他のたな卸資産	1,343	1,524
関係会社預け金	8,500	4,400
その他	2,362	2,338
貸倒引当金	△42	△61
流動資産合計	38,752	35,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,615	17,623
土地	11,415	11,415
その他	18,501	20,433
減価償却累計額	△19,511	△19,961
有形固定資産合計	28,020	29,510
無形固定資産		
その他	378	358
無形固定資産合計	378	358
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	10,271
その他	1,624	2,580
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	10,464	12,834
固定資産合計	38,863	42,703
資産合計	77,616	77,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,087	9,780
未払金	5,529	5,316
未払法人税等	764	614
その他	5,707	5,570
流動負債合計	22,089	21,281
固定負債		
長期借入金	10,136	10,048
役員退職慰労引当金	5	7
退職給付に係る負債	2,164	3,041
その他	119	164
固定負債合計	12,425	13,262
負債合計	34,514	34,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	35,821	36,339
自己株式	△651	△654
株主資本合計	42,843	43,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	893
退職給付に係る調整累計額	△545	△933
その他の包括利益累計額合計	257	△39
純資産合計	43,101	43,318
負債純資産合計	77,616	77,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	28,797	31,780
その他の事業売上高	2,145	2,522
売上高合計	30,943	34,302
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	25,674	28,361
その他の事業売上原価	1,477	1,773
売上原価合計	27,152	30,135
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,122	3,418
その他の事業総利益	667	748
売上総利益合計	3,790	4,166
販売費及び一般管理費	3,321	3,471
営業利益	469	695
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	15
受取配当金	72	100
物品売却益	47	60
不動産賃貸料	40	41
その他	33	20
営業外収益合計	217	237
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21	19
弔慰金	27	-
その他	5	6
営業外費用合計	54	26
<b>経常利益</b>	632	906
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	-	394
特別利益合計	-	394
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	625	1,300
法人税等	217	469
四半期純利益	407	831
親会社株主に帰属する四半期純利益	407	831



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	407	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△932	90
退職給付に係る調整額	74	△387
その他の包括利益合計	△858	△297
四半期包括利益	△450	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△450	533
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成29年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として394百万円を計上しております。

## 3. 個別業績の工事別・得意先別内訳

## (1) 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	16,847	47.0	15,345	41.9	△ 1,502	△ 8.9
送電・土木工事	2,443	6.8	2,402	6.6	△ 40	△ 1.7
電気・計装工事	8,914	24.9	10,769	29.4	1,854	20.8
空調・管工事	4,670	13.0	6,059	16.6	1,388	29.7
情報通信工事	2,558	7.1	1,364	3.7	△ 1,193	△ 46.7
兼業事業	413	1.2	663	1.8	250	60.6
合 計	35,847	100.0	36,605	100.0	757	2.1

## (2) 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	19,614	54.7	18,248	49.8	△ 1,365	△ 7.0
官 公 庁	2,500	7.0	1,560	4.3	△ 940	△ 37.6
一 般 民 間	13,732	38.3	16,795	45.9	3,063	22.3
合 計	35,847	100.0	36,605	100.0	757	2.1

## (3) 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	16,583	56.9	15,464	46.2	△ 1,118	△ 6.7
送電・土木工事	1,775	6.1	1,793	5.3	17	1.0
電気・計装工事	7,089	24.3	9,501	28.4	2,411	34.0
空調・管工事	2,295	7.9	5,101	15.2	2,806	122.3
情報通信工事	1,007	3.4	966	2.9	△ 40	△ 4.0
兼業事業	413	1.4	663	2.0	250	60.6
合 計	29,163	100.0	33,491	100.0	4,327	14.8

## (4) 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	18,297	62.7	16,924	50.5	△ 1,373	△ 7.5
官 公 庁	1,952	6.7	1,318	4.0	△ 634	△ 32.5
一 般 民 間	8,912	30.6	15,248	45.5	6,335	71.1
合 計	29,163	100.0	33,491	100.0	4,327	14.8

## (5) 工事種類別繰越工事実績

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (H28.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (H29.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,805	9.7	3,799	8.9	△ 6	△ 0.2
送 電・土 木 工 事	2,648	6.8	2,837	6.6	188	7.1
電 気・計 装 工 事	24,281	62.0	24,717	57.8	436	1.8
空 調・管 工 事	6,565	16.8	9,604	22.4	3,039	46.3
情 報 通 信 工 事	1,849	4.7	1,844	4.3	△ 5	△ 0.3
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	39,150	100.0	42,803	100.0	3,653	9.3

## (6) 得意先別繰越工事実績

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (H28.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (H29.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	6,433	16.4	6,265	14.6	△ 168	△ 2.6
官 公 庁	5,914	15.1	6,419	15.0	505	8.5
一 般 民 間	26,802	68.5	30,118	70.4	3,316	12.4
合 計	39,150	100.0	42,803	100.0	3,653	9.3